

---

## 大熊町の取り組み

(澤田裕美子、安村誠司・編：原子力災害の公衆衛生、南山堂、2014、134-143)

2017年12月1日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

大熊町は福島県東部に位置し、東日本大震災の際に水素爆発した福島原子力発電所第一号機の所在地であるため、現在もほとんどが帰宅困難区域に指定されており、全住民（11,515人）が他の町や県外に避難している。

原子力災害によって住民、妊産婦・子供、災害時要援護者（災害弱者）それぞれについての栄養、運動（環境整備など）、休養（心・不安など）の3項目をピックアップし、その状況や対応、これからの対策をまとめた。

住民/栄養：食品汚染が心配され、測定体制もなかったため、米、野菜、水摂取について、家庭内で年代の違いにより食生活の分断が起きた。その対応として食品測定できる場所の案内を行った。今後の対策としては風評被害により物流がストップするので、各家庭に数日間分は備蓄しておくことが大切である。

住民/運動：寒い体育館という劣悪な環境にてノロウイルスの感染が拡大し、体調を崩す人も多く、毎日のように救急車が手配された。また、医療機関受診時にスクリーニングの有無を問われ、すぐに診てもらえなかった。対応として、避難所にて健康相談、巡回診療を行った。長期避難での健康管理をどのように進めていったらよいか課題である。

住民/休養：体育館や公共施設などの一次避難所ではプライバシーの確保ができずストレスが増大した。また、旅館やホテルなどの一見環境の整った二次避難所では個室となり情報網や住民の絆が断ち切れ今後に対する不安が一気に増大し体調を崩す人が多かった。また、様々な不安から不眠やうつ病、アルコール依存症、虐待などの問題が増大した。これらに対する対応として、二次避難所では保健所の協力を得て健康調査を実施した。また、住民の拠り所をつくり、孤立化の防止や心のケアを行った。今後の対策としては、関係機関や住民の地区組織（民生委員、食生活改善推進員、保険協力員など）の協力を得て、保険事業を検討していく必要がある。

妊産婦・子供/栄養：一次避難所では粉ミルク、水、離乳食、調乳場などの確保が難しく、「母乳を飲ませてよいか」という不安の声が多くでた。対応としては、支援物資として届いた粉ミルクや離乳食を対象者に配布した。子供の年齢や状態に合わせて配布することは困難な状況であったが、なるべく近いものを配布した。

妊産婦・子供/運動：放射線量の高い地域に避難している住民は子供を外で遊ばせることも控えている。仮設住宅では夜泣きがありコミュニティに入れな親子の問題がある。対応として、県が県内各地に相談の窓口をつくり、助産師会が全面に協力してくれ、赤ちゃんの訪問や電話相談にも対応してくれた。また、幼稚園、小学校、中学校、には個人線量計（ガラスバッチ）を配布しており、乳幼児や妊婦、高校生以下に関しては電子の個人線量計を希望者に渡している。

妊産婦・子供/休養：慣れない環境での子育てにより、母親のストレスが溜まって子供に対する虐待傾向が見られる。震災でのトラウマがあり、地震があると泣いたり落ち着かない子供もいる。対応として、アンケートとして「避難先で相談できる人はいますか」、「相談できる場所を知っていますか」、「自治体のサービスを使っていますか」と言った質問を入れ、フォローが必要な人へ電話相談や訪問を実施した。他に、学校でスクールカウンセラーを配置し、相談窓口を紹介した。今後の対策としては、長期避難でも、きちんと避難先でのサービスにつなぐことが必要である。

要援護者/栄養：高齢者の中にはまったく放射線量を気にせず、自分で作った野菜などを食べている人もいる。対応として、食品測定できる場所の案内を行なった。これも備蓄が大切である。

要援護者/運動：災害時要援護者が集まれる場所が明確ではなかった。借上住宅に住んでいる住民の中には、高齢者だけで孤立している住民もいる。対応として、他の市の事業所により、訪問するするなど個別の対応をしてもらっている。地域包括支援センターでは介護予防教室を開催できそうな仮設住宅のある地区から初めて徐々に増やすよいう活動をしている。今後の対策として、アンケートに返事のない、自分で声を上げることができない、と言った災害時要援護者をどう把握するかが課題であるため、繋がっていない住民を地元につなげる作業だけでもしようと動き出している。

要援護者/休養：状況としては「住民」と同じで、対応としては電話をかけたり、いくつかの事業所から訪問するなど個別の対応をもらっている。今後の対策として、家の中にこもっている要援護者に対して、どうアプローチしていくかが課題で特例法（避難先の住民と同じように予防接種や健康診査などを行うことができる）の中にフォローアップまで含まれていることが理想である。